

平成 23 年度第 3 四半期決算について

平成 24 年 2 月 13 日

東京電力株式会社

平成 23 年度第 3 四半期の売上高は、前年同期比 4.0%減の 3 兆 8,008 億円（単独では同 4.8%減の 3 兆 6,236 億円）、経常損益は 2,205 億円の損失（単独では 2,570 億円の損失）となり、四半期純損益は、6,230 億円の損失（単独では 6,375 億円の損失）となりました。

販売電力量は、お客さまによる節電のご協力や生産活動の落ち込みの影響がみられたこと、また、夏場に気温が前年より概ね低めに推移し、冷房需要の減少がみられたことなどにより、全ての用途で前年同期の水準を下回ったことなどから、前年同期比 11.8%減の 1,930 億 kWh となりました。

内訳としては、電灯は前年同期比 10.9%減の 651 億 kWh、電力は同 11.9%減の 80 億 kWh、特定規模需要は同 12.2%減の 1,199 億 kWh となりました。

収入面では、電気事業において、販売電力量が減少したことなどにより、電気料収入は前年同期比 5.4%減の 3 兆 3,716 億円となりました。これに地帯間販売電力料や他社販売電力料などを加えた売上高は、前年同期比 4.0%減の 3 兆 8,008 億円（単独では同 4.8%減の 3 兆 6,236 億円）、経常収益は前年同期比 4.2%減の 3 兆 8,571 億円（単独では同 4.8%減の 3 兆 6,705 億円）となりました。

支出面では、給与・賞与のカットによる人件費の減少や資材・役務調達コスト削減による修繕費の減少など費用圧縮に努めたものの、原子力発電の減少などにより燃料費が大幅に増加したことなどから、経常費用は前年同期比 8.8%増の 4 兆 776 億円（単独では同 8.6%増の 3 兆 9,276 億円）となりました。

また、特別利益は、単独において、福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害賠償支援機構資金交付金 1 兆 5,803 億円を計上したことなどから、1 兆 6,198 億円（単独では 1 兆 6,195 億円）となりました。

一方、特別損失は、東北地方太平洋沖地震により被災した資産の復旧等に係る災害特別損失 3,122 億円（単独では 3,119 億円）に加え、単独において、原子力損害賠償費 1 兆 6,445 億円を計上したことなどから、2 兆 16 億円（単独では 1 兆 9,989 億円）となりました。

以 上

決算概要

◆連結決算

(単位：億円)

	23年度 第3四半期 〔平成23年4月1日～ 平成23年12月31日〕	22年度 第3四半期 〔平成22年4月1日～ 平成22年12月31日〕	比較	
	A	B	A-B	A/B (%)
売上高	38,008	39,599	△ 1,590	96.0
経常収益	38,571	40,257	△ 1,686	95.8
経常費用	40,776	37,471	3,305	108.8
経常損益	△ 2,205	2,786	△ 4,991	—
特別利益	16,198	—	16,198	—
特別損失	20,016	571	19,444	—
四半期純損益	△ 6,230	1,398	△ 7,629	—

(注) 23年度第3四半期：連結子会社数 158社 持分法適用関連会社数 75社
 22年度第3四半期：連結子会社数 166社 持分法適用関連会社数 70社
 22年度：連結子会社数 168社 持分法適用関連会社数 70社

◆単独決算

(単位：億円)

	23年度 第3四半期 A	22年度 第3四半期 B	比較	
	A	B	A-B	A/B (%)
売上高	36,236	38,057	△ 1,820	95.2
経常収益	36,705	38,552	△ 1,846	95.2
経常費用	39,276	36,171	3,104	108.6
経常損益	△ 2,570	2,380	△ 4,951	—
特別利益	16,195	—	16,195	—
特別損失	19,989	566	19,423	—
四半期純損益	△ 6,375	1,160	△ 7,536	—

◆販売電力量

(単位：億kWh)

	23年度 第3四半期 A	22年度 第3四半期 B	比較	
	A	B	A-B	A/B (%)
電灯	651	730	△ 79	89.1
電力	80	91	△ 11	88.1
特定規模需要 (再掲)大口電力	1,199 (580)	1,367 (634)	△ 167 (△ 54)	87.8 (91.4)
合計	1,930	2,187	△ 257	88.2

◆配当状況

	1株当たりの年間配当金 (円)			配当金総額(百万円) (年間)	配当性向(連結) (%)
	中間	期末			
24年3月期(予想)	0.00	0.00	0.00	—	—
23年3月期	30.00	30.00	0.00	40,500	—

収支比較表（当社単独）

項 目		23年度第3四半期	22年度第3四半期	比 較	
		〔平成23年4月1日～ 平成23年12月31日〕 (A) (億円)	〔平成22年4月1日～ 平成22年12月31日〕 (B) (億円)	(A)－(B) (億円)	(A)／(B) (%)
経 常 収 益	(売上高)	(36,236)	(38,057)	(△ 1,820)	(95.2)
	電 灯 料	14,441	15,458	△ 1,016	93.4
	電 力 料	19,274	20,166	△ 892	95.6
	小 計	33,716	35,624	△ 1,908	94.6
	そ の 他	2,988	2,927	61	102.1
	計	36,705	38,552	△ 1,846	95.2
経 常 費 用	人 件 費	2,761	3,361	△ 599	82.2
	燃 料 費	15,680	10,900	4,780	143.9
	修 繕 費	1,979	2,975	△ 995	66.5
	減 価 償 却 費	4,739	4,985	△ 245	95.1
	購 入 電 力 料	5,731	5,231	500	109.6
	支 払 利 息	965	946	19	102.0
	租 税 公 課	2,302	2,558	△ 255	90.0
	原子力バックエンド費用	717	913	△ 195	78.6
そ の 他	4,396	4,300	96	102.2	
	計	39,276	36,171	3,104	108.6
経 常 損 益		△ 2,570	2,380	△ 4,951	-
渴 水 準 備 金		5	35	△ 29	15.9
原子力発電工事償却準備金		4	-	4	-
特 別 利 益		16,195	-	16,195	-
特 別 損 失		19,989	566	19,423	-
税引前四半期純損益		△ 6,375	1,778	△ 8,154	-
法 人 税 等		0	617	△ 617	0.0
四 半 期 純 損 益		△ 6,375	1,160	△ 7,536	-

(注)億円未満を切り捨てて表示しております。

通期の見通し

平成 23 年度の販売電力量については、第 3 四半期までの実績に加え、今後についても電力需要が弱含みで推移するとの見通しを踏まえた結果、前回公表した想定値（2,671 億 kWh）を下回る 2,645 億 kWh を見込んでおります。

売上高は、前回公表した想定値（連結：5 兆 3,150 億円程度、単独：5 兆 800 億円程度）を連結で 5 兆 2,800 億円程度、単独で 5 兆 400 億円程度に変更いたしました。

一方、費用面では、電気事業において、電力需要が弱含みで推移することに加え、為替の円高化などに伴い燃料費の減少が見込まれます。

これらにより、経常損益は、前回公表した想定値（損失として、連結：4,000 億円程度、単独：4,100 億円程度）を変更し、損失として、連結で 3,900 億円程度、単独で 3,950 億円程度になるものと見込んでおります。

また、当期純損益は、前回公表した想定値（損失として、連結：6,000 億円程度、単独：5,750 億円程度）を変更し、損失として、連結で 6,950 億円程度、単独で 6,650 億円程度になるものと見込んでおります。

<連結>

売上高	5 兆 2,800 億円程度
経常損益	△3,900 億円程度
当期純損益	△6,950 億円程度

<単独>

売上高	5 兆 400 億円程度
経常損益	△3,950 億円程度
当期純損益	△6,650 億円程度

収支諸元表（単独）

	23年度 (今回見通し)	23年度第3四半期 (実績)
販売電力量 (対前年度増減)	2,645億kWh (9.8%減)	1,930億kWh (11.8%減)
原油価格(全日本CIF)	113 ^{ドル} /バレル程度	113.12 ^{ドル} /バレル
為替レート(インターバンク)	79円/ドル程度	78.99円/ドル
原子力設備利用率	18%程度	21.5%
出水率	104%程度	104.4%
影響額 <燃料費> ・CIF価格 1 ^{ドル} /バレル ・為替レート 1円/ドル ・原子力設備利用率 1% <支払利息> ・金利 1% (長・短)	約180億円 約270億円 約150億円 約230億円	

特別利益の内訳（単独）

内 訳	金額
○原子力損害賠償支援機構資金交付金	1兆5,803億円
○固定資産売却益	145億円
○有価証券売却益	245億円
合 計	1兆6,195億円

<参考3>

特別損失の内訳（単独）

内 訳	金額
○災害特別損失	3,119億円
○原子力損害賠償費	1兆6,445億円
○有価証券売却損	425億円
合 計	1兆 9,989億円

<災害特別損失>

内 訳	23年度第3四半期 (今年度の追加計上額)	22年度実績 (既計上額)	参考 (累積計上額)
○福島第一原子力発電所1～4号機 に関するもの	2,874億円	6,333億円	9,207億円
○その他	244億円	3,842億円	4,086億円
合 計	3,119億円	1兆 175億円	1兆3,294億円

(注) 現時点の合理的な見積額を計上している。

<原子力損害賠償費>

内 訳	23年度第3四半期	参考 23年度第2四半期 (4月～9月分計上分)	参考：23年度第2 四半期との差額 (10月～12月計上分)
○個人に係るもの	8,867億円	4,315億円	4,552億円
○法人・事業主に係るもの	8,366億円	5,662億円	2,703億円
○その他	411億円	131億円	280億円
○政府補償金受入額	△1,200億円	△1,200億円	—
合 計	1兆6,445億円	8,909億円	7,536億円

(注) 現時点の合理的な見積額を計上している。なお、原子力損害賠償費は、平成23年度第1四半期決算から計上している。

以 上